

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
平成26年度 補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	総合事業（4）新しい外交課題		
事業の名称	『インド太平洋時代』の日本外交： Secondary Powers/ Swing States への対応		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
	①事業代表者	フリガナ 氏名	イイジマ トシロウ 飯島 俊郎
	所属部署		役職名 副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
②事務連絡担当者	フリガナ	イシダ ヤスユキ	
	氏名	石田 康之	
	所属部署	研究部	役職名 研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階	
事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島 俊郎	同副所長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	菊池 努	日本国際問題研究所 客	研究会主査、総括および豪州

		員研究員／青山学院大学 教授	とインド太平洋の分析
研究担当（委員）	伊藤 融	防衛大学校 准教授	インドとインド太平洋の分析
研究担当（委員）	片田 さおり	南カリフォルニア大学 准教授	インド太平洋の地域貿易協 定構想の分析
研究担当（委員）	加藤 洋一	朝日新聞社 編集委員	インド太平洋の地域安全保 障と swing states
研究担当（委員）	神谷 万丈	防衛大学校 教授	日本の地域安全保障政策と インド太平洋の分析
研究担当（委員）	高木 誠一郎	日本国際問題研究所 研究顧問	中国とインド太平洋の分析
研究担当（委員）	中山 俊宏	日本国際問題研究所 客 員研究員／慶応義塾大学 教授	米国のインド太平洋政策の 分析
研究担当（委員）	福田 保	東洋英和女学院大学 専任講師	ASEAN とインド太平洋の分 析
研究担当（委員）	本名 純	立命館大学 教授	インドネシアとインド太平 洋の分析
研究担当（委員）	八木 直人	海上自衛隊幹部学校 教官	インド太平洋の海洋安全保 障の分析
研究担当（委員）	サツー・リメイエ	米国東西センター・ワシ ントン事務所 所長	米国、日米同盟とインド太平 洋の分析
研究担当（委員兼幹事）	石田 康之	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整・総括 ・政策提言
事務・渉外担当	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究 助手	研究会準備、事務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景・問題意識】

「インド太平洋」という地域概念が注目されている。インド洋と太平洋が政治、経済、安全保障の面でも連結しているという認識がこの背景にある。「インド太平洋」は、通商路を含む海洋安全保障、経済・貿易の拡大、諸地域間のダイナミズムの相互作用、新興国の台頭にもなうパワーバランスの変化や大国間政治における対抗競合関係などの観点から戦略的な重要性を増している。「インド太平洋」という地域が一つのまとまりをもった戦略空間として現出しつつある新しい環境の下、その地域秩序が今後どのように形成され、秩序の規範やルールがどのように設定されていくかは、日本の平和と繁栄に深くかわる新しい外交課題である。

【事業の目的】

本事業では、インド太平洋地域の秩序に影響を与える「スイング・ステーツ (swing states)」と特徴づけられる諸国に着目する。これらの諸国は、主に新興国・中堅国を中心とする、自らは秩序形成に決定的な影響力を及ぼし得ないが、秩序の方向性に一定の影響を及ぼす国家群であり、ASEANのような地域組織も含めて考える。ここで着目する「スイング・ステーツ」は、インド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアである。本事業の目的は、これらの重要な「スイング・ステーツ」である国家群・地域組織に着目し、これら諸国と協力しながら、日本にとって望ましいインド太平洋の地域秩序の構築に寄与することである。

本事業では、インド太平洋地域において、日本にとって望ましいリベラルな規範やルールに基づいた秩序形成を図るために、特に「スイング・ステーツ」であるインド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアとの関係強化を進める方策など、日本外交への現実的で効果的な政策提言を行うことを目的として、第一線の専門家や研究者で構成される研究会を基盤として(1)基礎的な情報収集・調査研究を行う。

さらに調査研究活動を補完する事業として、(2)諸外国シンクタンク・有識者との相互理解増進、(3)日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画、(4)国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にむけた積極的な情報発信、その他の関連事業を行う。

【事業の意義】

本事業がもつ日本外交にとっての意義は、インド太平洋地域において台頭する中国の影響力の拡大が見られる中、これらの重要な「スイング・ステーツ」と協力しつつ、日本の平和と安全と繁栄に極めて重要なリベラルな規範やルールへの支持を拡大し、その維持と強化を実現する方向に協力することである。インド太平洋地域におけるこれら諸国の認識や利害関心などを踏まえつつ、その方策および取り組みのあり方を考察して政策提言することで、日本外交に新たな指針を提供する。さらに、日米同盟の地域公共財的な側面を重視し、これらの「スイング・ステーツ」の理解と支持を促進させることで、日本外交のみならず日米同盟の基盤強化に貢献する。本事業の意義は「インド太平洋時代の日本外交」をテーマとする先駆的で独自性の高い研究であり、学際的なアプローチにより新しい視点から現実的で効果的な政策を提言することにある。

3. 事業の実施状況

本事業『インド太平洋時代』の日本外交』では、冒頭記載の研究会を活動の中核として（１）基礎的な情報収集・調査研究を進めるとともに、補完する事業活動として、（２）海外シンクタンクとの協議・有識者との相互理解増進、（３）日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画、（４）国民の外交・安全保障問題に関する理解増進という各項目において多岐にわたる活動を行った。

事業２年目にあたる平成２６年度における実施内容を、各項目ごとに簡潔に整理すれば以下のとおり。

（１）基礎的情報収集・調査研究

① 研究会の開催実績

第１回会合：５月１５日（於：当研究所）

「本年度の実施計画及び全般的調整」

第２回会合：６月１８日（於：当研究所）

渡邊 昭夫・当研究所評議員（招聘講師）「日本の地域外交とインド太平洋」

第３回会合：７月３１日（於：当研究所）

アレッシオ・パタラーノ博士（招聘講師）（ロンドン大学 講師）

“Japan and Maritime Security in the Indo-Pacific Region”

第４回会合：９月２２日（於：当研究所）

伊藤 融・委員「インド新政権の外交・安保政策の動向」

第５回会合：１０月２４日（於：当研究所）

本名 純・委員「インドネシア新政権の外交ビジョンとインド太平洋」

福田 保・委員「ASEANとインド太平洋」

第６回会合：１１月２８日（於：当研究所）

片田 さおり・委員「インド太平洋の政治経済学：競合する地域貿易協定構想と日本経済外交」

八木 直人・委員「海洋安全保障：A2/AD、オフショア・バランスとインド太平洋」

第７回会合：１２月１５日（於：当研究所）

高木 誠一郎・委員「中国とインド太平洋」

神谷 万丈・委員「日本のアジア戦略とインド太平洋」

中山 俊宏・委員「オバマ外交の中のインド太平洋」

② 研究報告書の作成：「インド太平洋時代の日本外交」

序章 「インド太平洋」の地域秩序とスイング・ステーツ、地域制度（菊池 努・主査）

第１章 アメリカ外交における「インド太平洋」概念（中山 俊宏・委員）

第２章 海洋の安全保障：A2/AD、オフショア・バランス論争と「インド太平洋」（八木 直人・委員）

第３章 中国と「インド太平洋」概念（高木 誠一郎・委員）

第４章 インドにおける政権交代と「インド太平洋」（伊藤 融・委員）

第５章 オーストラリアと「インド太平洋」（菊池 努・主査）

第６章 インドネシア新政権の外交ビジョンと「インド太平洋」（本名 純・委員）

第７章 ASEANとインド太平洋（福田 保・委員）

第8章 「インド太平洋」の政治経済学：競合する地域貿易協定構想と日本の経済外交（片田 さおり・委員）

第9章 日本のアジア戦略と「インド太平洋」（神谷 万丈・委員）

第10章 「インド太平洋」の地域安全保障と Swing States：各国政治指導者・識者の見解と用語としての有意性（加藤 洋一・委員）

(2) 海外シンクタンクとの協議・有識者との相互理解増進

① 海外シンクタンクとの協議

- 日印対話（FSI-ICRIER-JIIA 共催）
日時：2014年4月25日、於：インド・ニューデリー
議題：「インドと日本における政治の動向や経済の展望」、「アジア地域情勢」、「グローバルな趨勢」、「日印の歴史的な関係を強化する手段」
出席者：野上義二・JIIA 理事長兼所長、飯島俊郎・JIIA 副所長、石田康之・JIIA 研究員
- 日豪対話（JIIA-ASPI 共催）
日時：2014年6月30日、於：当研究所
議題：「法の支配に基づくアジア太平洋地域秩序の強化に向けた日豪協力」
出席者：野上義二・JIIA 理事長兼所長、飯島俊郎・JIIA 副所長、高木誠一郎・委員/JIIA 研究顧問、菊池努・主査/JIIA 客員研究員、石田康之・JIIA 研究員
- 第9回日越対話（JIIA-DAV 共催）
日時：2014年10月8日、於：ベトナム・ハノイ
議題：「地域の安全保障の概観」、「東アジアにおける海洋安全保障とルールに基づく地域秩序」、「経済課題と地域協力」、「日越二国間協力の強化」
出席者：野上義二・JIIA 理事長兼所長、高木誠一郎・委員/JIIA 研究顧問、菊池努・主査/JIIA 客員研究員、小谷哲男・JIIA 主任研究員、柳田健介・JIIA 研究員
- 第7回日 NZトラック2対話（JIIA-NZIIA 共催）
日時：2014年10月22日、於：当研究所
議題：「東アジアの安全保障」、「インド太平洋の海洋安全保障」、「地域経済統合と日本の経済改革」
出席者：野上義二・JIIA 理事長兼所長、飯島俊郎・JIIA 副所長、高木誠一郎・委員/JIIA 研究顧問、菊池努・主査/JIIA 客員研究員、柳田健介・JIIA 研究員、石田康之・JIIA 研究員
- 日印対話（FSI-ICRIER-JIIA 共催）
日時：2015年3月9日、於：国際文化会館
議題：「日印の国内問題および安倍政権とモディ政権の政策の動向」、「日印関係」、「インド太平洋の地域アーキテクチャ：大国間関係、経済統合、安全保障アーキテクチャ」
出席者：野上義二・JIIA 理事長兼所長、飯島俊郎・JIIA 副所長、高木誠一郎・委員/JIIA 研究顧問、石田康之・JIIA 研究員

② 海外フェローの招聘

- Dr. Shamshad Ahmad KHAN (シャムシャド・カン博士、インド)
役職： インド国際問題評議会 研究員
JIIA 在籍：2014年11月25日～2015年1月26日
最終成果発表会の開催：1月21日（於：当研究所大会議室）
- Dr. Jashim Mohammed UDDIN (ジャシム・モハメド・ウディン博士、バングラデシュ)
役職： バングラデシュ国際戦略研究所 主任研究員
JIIA 在籍：2014年12月17日～2015年3月16日(JIIA)
最終成果発表会の開催：3月6日（於：当研究所大会議室）

(3) 日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画

- ① 最終成果報告会/公開シンポジウムの開催（下記「5. 事業成果の公表」を参照。）
 - ② 英語コメンタリー (AJISS-Commentary) の定期配信（下記「5. 事業成果の公表」を参照。）
 - ③ 海外シンクタンクとの協議・有識者との意見交換（上記（2）を参照）
 - ④ 国際会議への参加
- CSCAP 豪州委員会の会合
日時：2014年5月7日～11日、於：オーストラリア・キャンベラ
議題：「伝統的安保課題と非伝統的安保課題のバランス：地域の防衛協力への含意」
出席者：金田秀昭（日本国際問題研究所客員研究員、元海将、岡崎研究所理事）
 - 第28回アジア太平洋円卓会議/ラウンド・テーブル（マレーシア ISIS 主催）
日時：2014年6月2～4日、於：マレーシア・クアラルンプール
議題：「アジア太平洋地域の安全保障、海洋安全保障問題や日中関係、インドの台頭を含むアジア太平洋地域の様々な安全保障の課題やASEANの動向」
出席者：野上義二・理事長兼所長、石田康之・研究員
 - 第41回 CSCAP 国際運営委員会（アジア太平洋安全保障協力会議の主催）
日時：2014年6月4～5日、於：マレーシア・クアラルンプール
議題：「アジア太平洋地域の安全保障に関する諸課題」、事務運営事項
出席者：野上義二・理事長兼所長、石田康之・研究員
 - 第42回 CSCAP 運営委員会（アジア太平洋安全保障協力会議の主催）
日時：2014年12月7-12日、於：インド・ニューデリー
議題：「アジア太平洋地域の安全保障に関する諸課題」、事務運営事項
出席者：野上義二・理事長兼所長、菊池努・客員研究員、伊藤融・准教授、石田康之・研究員

(4) 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

- ① 研究報告書の刊行および一般公開（下記「5. 事業成果の公表」を参照。）
- ② 最終成果報告会/公開シンポジウムの開催（下記「5. 事業成果の公表」を参照。）
- ③ 月刊『国際問題』の刊行・配信（下記「5. 事業成果の公表」を参照。）
- ④ 講演会（JIIA フォーラム）の開催（下記「5. 事業成果の公表」を参照。）
- ⑤ 地方都市におけるセミナーの開催（下記「5. 事業成果の公表」を参照。）

4. 事業の成果

本事業『インド太平洋時代』の日本外交』では、上記2. のとおり、研究会を活動の中核として基礎的な情報収集・調査研究を進めて、その調査研究の集大成の成果として研究報告書および政策提言をまとめた。また、基礎的な情報収集・調査研究を補完する事業活動として、海外シンクタンクとの協議や有識者との意見交換、多岐にわたる対外発信の活動等を行った。

平成26年度における成果については以下のとおり。

(1) 基礎的情報収集・調査研究

① 研究会

本事業では、月に1回のペースで研究会を開催して、2年間で15回の研究会を実施した(1年目：8回、2年目：7回)。年度前半の研究会では外部の専門家を講演者として招聘することで研究テーマについて基本的な知識を広げて理解を深めた。年度後半の研究会では各委員の専門家による報告および活発な議論や意見交換を行った。毎回の研究会では2時間以上の時間を費やして活発な議論や意見交換を行い、実り多い共同研究の成果を得て、下記(5)のとおり、研究報告書を取りまとめた。

さらに毎回の会合では、外務省の総合外交政策局政策企画室とも緊密に連携して、外務省を初めとする政府関係者のオブザーバー参加も得て、実務担当者の知見を得ることで、下記(6)のとおり、現実的で効果的な政策提言に結実させることができた。

(2) 諸外国シンクタンクとの協議、有識者との相互理解の増進

① 諸外国シンクタンクとの協議、有識者との相互理解の増進

上記「3. 事業の実施状況」に記載のとおり、本事業の関連で国内及び海外で諸外国シンクタンクとの協議を実施して活発な議論と率直な意見交換を通じて、インド太平洋地域と日本外交について相互理解を増進した(豪州、インド、ベトナムなど)。

さらに本研究所が定期的に行っているシンクタンク協議やアジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)関連の会合への参加の機会などをとらえて、国内外で海外のシンクタンク関係者や有識者との率直な意見交換や対話を実施して、情報収集に努めつつ、日本の立場や見解について相互理解を増進した(欧米諸国の主要シンクタンク、豪州、ASEAN、インド、中国、台湾、韓国など)。

② 海外フェローの招聘

上記「3. 事業の実施状況」に記載のとおり、本事業では、海外フェローを招聘し、本事業に関連するテーマの研究を行った(1年目：ベトナムより1名、2年目：インド、バングラデシュより各1名)。各フェローは、3カ月程度、当研究所に在籍して、本事業に関わる研究テーマについて、アドバイザー(第一線の専門家)による指導を受けながら、研究者や外交政策担当者に精力的にインタビュー等をするなど政策志向の調査研究プロジェクトを行った。各々の任期の最後には、当研究所にて最終成果報告会を実施して、活発な質疑応答や意見交換が行われた。各フェローが執筆した最終報告書は、当研究所HPに掲載されて一般公開される(その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照。)

(3) 日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画

① 諸外国シンクタンクとの協議、国際会議への参加

上記の「3. 事業実施の状況」に記載のとおり、海外シンクタンクとの協議や国際会議への参加の機会を活用して、インド太平洋地域と日本外交について日本の主張を積極的に情報発信して、これら諸国の有識者やオピニオン・リーダーに日本の立場や見解を浸透させるなど国際世論形成に参画した。

② 最終成果報告会/公開シンポジウムの開催（日英同時通訳）

2015年2月24日に最終成果報告会/シンポジウムを開催し、「インド太平洋時代の日本外交」研究会の活動の成果について情報発信するとともに意見を聴取した。各国の大使館関係者を含む約80人もの聴衆が参加した。予定時間を大幅に延長して、3時間半に及ぶ時間を費やして活発な質疑応答がなされた。その動画は、当研究所HPに掲載されて広く一般に公開されている（「5. 事業成果の公表」を参照）。

③ 英語コメンタリー（AJISS-Commentary）の定期配信

日本の主張の対外発信を目的として、本事業に関わるテーマの英文コメンタリーを電子メールで配信し、当研究所ホームページにも掲載し一般公開した。英文コメンタリーは、世界の約4,500人の有識者に配信された。本コメンタリーは、英字紙のOpEdのようなものであるが、多くの反響を呼んできている（その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

(4) 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

① 研究報告書の刊行および当研究所HP掲載による一般公開

研究会の1年目の成果である中間報告書は、当研究所HPに掲載され、広く一般公開されている。また、研究会の調査研究活動の集大成となる2年目の最終報告書も、当研究所HPに掲載され、広く一般公開される（その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

② 最終成果報告会/公開シンポジウムの開催および動画の一般公開

2015年2月24日に最終成果報告会/シンポジウムを開催し、「インド太平洋時代の日本外交」研究会の活動の成果について情報発信するとともに意見を聴取した。外部有識者、メディア関係者、大使館関係者、政府関係者、一般市民、学生など、幅広い層から約80人の聴衆が参加した。予定時間を大幅に延長して、3時間半に及ぶ時間を費して活発な質疑応答がなされるなど、参加者から大きな反響があった。その動画は、当研究所HPに掲載されて広く一般に公開されている（その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

③ 月刊『国際問題』の刊行および一般公開

本事業の目的に合致したテーマに関する論文を月刊『国際問題』に掲載、刊行・配信し、国民の理解増進をはかった。インド太平洋地域の国際関係およびそれに対する日本の政策の理解を増進するため、本事業の関連で2年間で35論文を掲載した（1年目は4つの特集号に20の論文、2年目は3つの特集号に15論文。その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

④ 講演会（JIIAフォーラム）の開催

広く国内における政策論議を推進するため、日本外交の主要課題をテーマに、内外有識者による講演会（JIIAフォーラム）を2年間で5回開催した。各講演会には外部有識者、メディア関係者、政府関係者、一般市民、学生など、幅広い層の国民が聴衆として参加した（1年目は3回、2年目は2回実施。その詳細は、「5. 事業成果の公表」を参照）。

⑤ 地方都市における公開セミナーの開催

2015年1月15-16日、海外フェロー（2名）とともに福岡に出張して、福岡市との共催で、南アジアの国際問題と日本との関係（インド、バングラデシュ）をテーマに公開セミナーを開催した。公開セミナーには、大学教授、学生、留学生を含む、30名近くの幅広い層の聴衆が参加して、予定時間を大幅に延長して、活発な質疑応答や意見交換が行われた。

（5）研究報告書の作成

上記の研究会合における各委員による研究発表や議論を深めて、さらに海外シンクタンクとの協議や有識者との意見交換、国際会議への参加等で得た知見を加えつつ、各委員が研究報告書を執筆した。2年間の調査研究事業の集大成として取りまとめられる最終報告書を冊子として刊行するとともに、インターネットにて当研究所HPに掲載され、成果が広く一般公開される。

本研究報告の多岐にわたる内容から、いくつかの重要なポイントを抜粋すれば以下のとおり。

① 「インド太平洋」秩序についての見方と将来像

「インド太平洋」という新たな地域概念が形成されつつある今日、その地域秩序が今後どのように形成され、秩序の規範やルールがどのように設定されていくかは、日本の平和と繁栄に深くかかわる。「インド太平洋」の秩序のあり方について3つの見方がある。第一に、冷戦後のアメリカの一極構造と呼ばれた秩序が引き続き維持されるとの見方である。2008年以降の経済危機でアメリカはその力を大きく衰退させたという見方があるが、経済的にも軍事的にもアメリカの優越という状況は大きく変化しないであろうという見方である。これに対し、第二に、中国を中心とする秩序が形成されるとの見方もある。様々な困難を抱えながらも中国経済は今後も成長を続け、早晚アメリカを凌駕する経済大国になる。軍事力も飛躍的に拡大することになる。「中国覇権の時代」の到来である。第三は、米中による「グランド・バーゲン」を予測するものである。既存の覇権国であるアメリカと新興大国である中国の間で「グランド・バーゲン」がなされ、「米中共同管理体制（コンドミニウム）」が形成されるとの見方である。

② 「インド太平洋」地域における米中の戦略的な絡み合いと競争の構図

最近、欧州、中東から東アジアにかけてユーラシア地域で起きている戦略的な動きは、米国・オバマ政権の「アジア回帰（Rebalance）」に基づく「東進」と、中国・習近平政権の「一帯一路」政策に基づく「西進」の動きとの、絡み合い、ぶつかり合いと言える。それは安全保障面だけにとどまらず、経済・通商政策にも及んでいる。具体例を挙げれば、米国の「アジア回帰」の経済的側面である、環太平洋経済連携協定（TPP）の締結であり、中国の「一帯一路」のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立である。米中両国を中心に、地域各国を巻き込んだ対立、競争の大きな構図が浮かび上がっている。

③ アメリカ外交における「インド太平洋」概念の重要性とオバマ外交のリバランシング政策の課題

アメリカにとってのインドの戦略的重要性については、クリントン政権、さらにジョージ・W・ブッシュ政権時

にもはっきりと認識されていたが、オバマ政権の発足とともにその認識はさらに強まり、それと連動するかたちで「インド太平洋」概念が注目されるようになったといえる。それは、インドの台頭とインドの今後の発展の可能性、アジア太平洋地域が今後もアメリカにとって戦略的に重要な地域であり続けること、さらに「アジアの中のリバランシング (rebalancing within Asia)」とも表現される対東南アジア政策の見直し、そしてその背景に台頭する中国の存在をはっきりと射程におさめ、太平洋とインド洋をつなぎ、その将来的重要性を浮かび上がらせることを意図した概念だといえる。このような状況変化に伴い、豪州との関係も「インド太平洋へのゲートウェイ」という文脈で格段に重要性を増している。今後、「インド太平洋」概念がアメリカ外交にとって意味を持つためには、クリントン前国務長官が述べたように、単なる状況認識の概念ではなく、オペレーショナルなコンセプトに変換される必要がある。しかし、そうなるためには、アメリカによるかなり積極的な外交的攻勢が不可欠である。

④アメリカ海軍の A2/AD 戦略と「インド・アジア・太平洋」概念の含意

米国海軍の「21 世紀のシーパワーのための協調戦略」では、その地政学的焦点を「インド・アジア・太平洋 (Indo-Asia-Pacific)」と表記し、米国の安全保障が「この地域との貿易に依存している」と述べている。その戦略的焦点を「アクセス阻止・エリア拒否 (A2/AD) 能力の開発と展開の進行」として、敵対勢力の弾道ミサイルやサイバー戦能力に懸念を示している。中国を巡る国際関係では、中国の独善的態度と軍事的意図の不透明性が顕著であり、計算違いや意図しない対立のエスカレーションの可能性が指摘されている。同時に、この協調戦略が米海軍と海兵隊、沿岸警備隊の前方プレゼンスを維持し、中国海軍等（海軍だけでなく、法執行機関を含む）との相互交流や誤解の回避による平和と安定にコミットすることが強調されている。米国海軍の新戦略が「インド・アジア・太平洋」との広域概念を示したことは、新たな外交時代と外交空間の到来を予測させる。

⑤中国の「インド太平洋」地域に対する認識の高まりと対外戦略の動向

中国の対外政策に関する公式表明の中で「インド太平洋」概念が使用されたことはない。しかし、2013 年頃から中国の対外戦略・国際問題の専門家の一部はこの概念に対する詳細な検討を行っており、その起源、背景、それに基づく関係国の政策の中国にとっての利害得失に関して活発な議論を展開している。彼らの多くは、この概念が米国のアジア太平洋への「リバランス」戦略の展開に伴って重要性を増してきたこと、米国が中国の崛起に対応して対インド関係を重視する米国の戦略を遂行していることに注目し、この概念の適用が中国の地域的重要性を低下させるものとなることを懸念している。

彼らは中国の国益もインド洋に及んでおり、西太平洋から西向きに延伸していることも主張しており、中国独自の「インド太平洋」戦略を構築する認知的基盤は十分に存在することは明らかである。「21 世紀海上シルクロード」構想は、まさに中国独自の「インド太平洋」戦略を志向するものと言ってよい。現時点においてこの構想は、沿線諸国の海洋を通じた連結性強化のためのインフラ建設とそのための融資メカニズムの構築以上には具体的内容を欠いており、インドを中心にそれに対する警戒感があるが、アジアインフラ投資銀行構想に見られるように、今後徐々に進展していくと考えるべきである。その具体的内容によっては日本の「インド太平洋」外交に重要な挑戦をもたらすこともありうる。今後ともその進展状況を的確に把握し、日本が同盟諸国と維持しようとする努力している国際法に基づいた海洋秩序にその発展を包摂するための方策を適時に実施することができるよう、今から備えておくべきである。

⑥「インド太平洋」の地域秩序と「スイング・ステーツ」の重要性

インド太平洋においては、米中のような大国と同時に、超大国ほどの力は有していないものの、秩序

の行方に影響力を有する国家や国家群がある。今後大きな変貌を遂げる可能性があるインド太平洋地域の秩序形成において、とりわけ「スイング・ステーツ (swing states)」諸国の動向がその行方に大きな影響を及ぼすことが予測される。インド、インドネシア、オーストラリア、そしてASEANという地域組織である。これらの「スイング・ステーツ」諸国が、日本が支持する自由で開かれた秩序の維持をより強く支持する方向に今後政策を展開するのか、それともそうした秩序への異議申し立てを強めるかは、大国間政治の動向と共に、この地域の秩序のあり方に大きな影響を及ぼすことになる。これらの諸国を日本にとって望ましい方向に誘導することが日本外交の課題である。

⑦インドのモディ政権の「インド太平洋」重視と中国関与の併存

就任後の半年余りのモディ首相の外遊先、首脳会談をみると、南アジアの域外では、「インド太平洋」地域がとくに重視されている。同時に、モディ政権は、中国との関係を経済面で重視している。モディ首相の目には、「インド太平洋」と中国への積極的関与は、ゼロサムの関係として映っていないのである。今後の国際環境の行方がどうなるだろうと、まずはモディ政権に対し、日本の重要性を、とくに中国と競合する経済分野において認識させる努力が不可欠である。モディ政権が米国との間で「インド太平洋経済回廊」による連結性向上に合意したことを踏まえ、この構想への日本の協力、実質的なコミットも求められよう。

⑧インドネシアの「インド太平洋」重視とジョコウィ政権の海洋構想

インド太平洋のパラダイムは、ユドヨノ政権下で議論され、インドネシアの主體的な役割を再発見する絶好の機会となった。ユドヨノ政権では、「均衡論」でインド太平洋を説明した。すなわち、アジアにおける力の均衡にはブレがでてきており、インド太平洋のパラダイムにダイナミックにはめこむことで、その均衡は回復・安定するという議論である。この認識は、ジョコウィ政権にも引き継がれている。彼の海洋軸ドクトリンは、明らかにインド太平洋の連結点としてインドネシアの海洋戦略を掲げており、ナショナリズムの力学が強く働いている。国家主権の管理能力を高めて、海上防衛の強化、海上犯罪対策の高度化、外交力の強化、海洋資源の確保、海洋貿易の推進といった目的に猛進することが、21世紀海の時代におけるインドネシアの国家アイデンティティの模索と直結する。インドネシアの海洋国家ビジョンを様々なセクターで挺入れしていく官民のコミットメントが日本に期待される。

⑨ASEANの中心性と大国間関係への対応の重視

ASEANのインド太平洋認識として、第一は、現時点では、インド太平洋という地域概念に対してASEANは大きな関心を払っていない。ほとんどのASEAN諸国がインド太平洋に言及していないこと、また2014年後半のASEAN関連会議の文書からインド太平洋ならびに「インド太平洋友好協力条約」が欠落していることがその証左である。第二は、近年、ASEAN諸国も組織としてのASEANもインドとの関係を強化させている点は、インド太平洋、少なくとも南アジアと東南アジア・アジア太平洋の繋がりを意識していると捉えることができる。しかし、インドとの協力強化は、主に台頭するインド経済への注目、中国への経済依存の軽減、変容する大国（特に日米中）関係への対応といった観点からなされており、台頭する中国に対抗するという視点が強い日本のインド太平洋概念とは根本的に相容れない。ASEANにとって対外関係における目下の課題は、変容する大国間関係にいかに対応するかである。

⑩オーストラリアの「インド太平洋」重視と国内議論の重要性

オーストラリアはリベラルな国際秩序に全面的な支持を与え、その維持強化に努めている国である。オーストラリアは南太平洋に位置し、従来アジアの国際政治経済の周縁国であった。しかし、「インド太

平洋」という地理的概念を前提にすると、オーストラリアの地理的位置は劇的に変わる。オーストラリアは太平洋国家であると同時にインド洋の国家でもある。インド太平洋という地域概念の登場はオーストラリアの中に相反する二つの反応を引き起こしている。オーストラリア政府は、アメリカとの同盟関係を最重要視し、日本との安保協力を引き続き強化する方針であるが、国内には中国との経済関係を重視し、アメリカのアジア戦略が「攻撃的である」として、アメリカとの距離をとるべきであるとの議論もある。日本との安保協力を深める結果、日本の動きに巻き込まれることへの懸念を表明する人たちもいる。それらは現状では多数意見にはなっていないが、今後変化する可能性もある。日本は、オーストラリアの今後の政策動向に影響を及ぼすチャンネルを数多く持つ必要があるだろう。

⑪「インド太平洋」地域の経済的な重要性：経済競合と経済競争の併存

シーレーンの重要性であれ、投資・貿易を通しての経済連携であれ、「インド太平洋」は世界経済の中で重要な地位を占めている。域内の経済連携でも、特にインドの経済自由化政策と高成長によって、東アジアと南アジアを繋ぐ貿易・投資は徐々に増えている。もともと、アジアの経済統合に深く組み込まれているインドネシアなどと合わせて、アジアの経済活動は「インド太平洋」に広がりつつある。こうした経済連携を政府側から支える制度は、ほとんどの場合二か国間で行われている。最近交渉が進んでいるメガFTAをとっても、参加国がバラバラであったり、大国の利益と力関係が強く押し出されていたりと、地域全体を統合するに至らない。そうした中で目立つのが、ASEAN 中心性で、ASEAN は主要な役目を果たしている。この「インド太平洋」地域において、経済協力・統合といった求心的な動きと、経済競争や経済ナショナリズム的な競争的な動きとが併存している。特にインドとの経済関係でいうと、FTA や直接投資を通して、経済統合は進んでいるように見える裏で、各企業は自社の利益や競争力を守るために、状況に応じてインドとの経済統合を支持したり、反対したりしている。

⑫「インド太平洋」地域における多様で重層的な地域制度が地域秩序に果たす役割

米中間の力の移行がもたらす地域の国際関係への影響は大きい。しかし米中の力の行使はこの地域では様々な制約を課せられている。経済的相互依存、民主化の進展、そして何よりも、米中両国によって地域秩序のあり方が規定されることに抵抗する他の有力国の存在である。他の有力諸国は地域制度を通じて米中への関与、均衡、リスク回避の戦略を採用している。東アジアの地域制度は、一般に国家の行動を規制する力が弱い。しかし多様で重層的な制度を用意することで、米中関係の今後の不確実で不透明な関係に対処し、自国に経済的繁栄と政治的自立を模索している。ここでは、多様で重層的な制度の存在が米中の一方的威圧的行動を抑制する効果を有している。多様で重層的な地域制度は、一つ一つを取りあげれば弱い、「束」として見れば「合理的」なのである。アジアの国際関係が安定するにはしばらくの時間が必要であるとすれば、この「合理性」を維持することが重要であろう。

⑬日本外交に求められる「インド太平洋」戦略の必要性

米国の「アジア回帰 (Rebalance)」、中国の「一帯一路」など、「インド太平洋」を視野に置いた戦略や政策の立案、展開が地域主要国によって進められている中、その重要性が増していることは明らかである。日本は欧州からアジア太平洋にかけてのユーラシア地域全体を通じた地政学的、戦略的な動きを見極め、自国の利益を判断することが求められている。そのためには、まず、日本独自の「インド太平洋」戦略ともいえるべき、アジア太平洋とインド洋を見渡した広範囲の外交・安全保障戦略が必要となる。安倍首相が打ち出した、「二つの海の交わり」を、地域ごと、各国ごとの縦割りではなく、「インド太平洋」全体を通じた形で、包括的、地域横断的に政策化することが、その第一歩となるだろう。

(6) 政策提言の作成 (外務省の外交政策企画立案への貢献)

「インド太平洋時代の日本外交」の事業では、研究会には、毎回、外務省や内閣官房など政府関係者からもオブザーバー参加を得ることで、外交政策の決定プロセスを踏まえつつ外交政策の企画立案との関連に努めつつ、学際的なアプローチを取り入れることで、新しい視点から現実的で効果的な政策提言をまとめた。外交政策の企画立案に有益な貢献と思われる政策提言の一部を抜粋すれば以下のとおり。

1. 「インド太平洋における安全保障秩序」という概念に関する共通認識を醸成するために、同盟国米国をはじめとする関係諸国との間でのトラック 2 対話を推進すべきである。

第 2 次安倍政権の下で、「インド太平洋」という地域概念は、日本の外交・安全保障政策、特にそのアジア戦略の中でますます重要性を増しつつある。だが、インド太平洋における望ましい地域秩序像については、国際的にも必ずしも共通の認識が十分に醸成されているとは言えない。今後、日本の国際政治・安全保障問題の専門家と同盟国米国、さらにはインド、オーストラリア、インドネシアといったインド洋方面諸国の専門家との間で、そうした共通認識の醸成を促進するためのトラック 2 対話が活発に行われることが望ましい。政府は、非政府レベルの活動に対し、資金面を含む支援を強化すべきである。

2. 従来のアジア太平洋地域とインド洋方面地域を結んだインド太平洋地域において、既存の自由で開かれたルール基盤の (liberal, open, rule-based) 海洋秩序を維持するために、同盟国米国とともにリーダーシップを発揮して関係国間の国際協力を促進すべきである。特に、太平洋からマラッカ・シンガポール海峡を経てインド洋を通り、中東や東アフリカに至る広域的な通商ルートに自由で開かれたルール基盤の (liberal, open, rule-based) 海洋秩序を維持するための国際協力を主導していくことが重要。

日本周辺の国際環境の日本にとっての「座り心地」のよさを今後決定的に左右するのは、中国の台頭と自己主張の強まりを前に、アジア太平洋とインド洋方面を結んだ広大な地域に、既存の自由で開かれたルール基盤の国際秩序が今後も維持されるかどうかである。この目標を達成するために不可欠なのは、民主主義諸国を中心とした域内の関係国の連携の強化である。日本は、リベラルな価値や理念を日米などと共有している世界最大の民主主義国インド、オーストラリアやインドネシアなどのインド洋方面諸国との協力を特に重視しつつ、自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持に価値を見出す国々の協力を、同盟国である米国とともに主導していくべきである。とりわけ、太平洋からインド洋にわたる広域的な通商ルートの開放性と航行の自由を一定のルールに則って維持することは、域内の全ての国にとって死活的に重要な国際公共財となっている。海洋大国である日本は、同盟国であり、これまでこの国際公共財の中心的な提供者としての役割を果たしてきた米国と協力して、インド太平洋における海洋安全保障に関する国家間協力を主導すべきである。

3. インド太平洋における安全保障秩序の構築と維持に日本自身が十分な役割を担っていけるように、必要な外交・安全保障の政策ツールを整備すべきである。

日本がその外交・安全保障政策においてインド太平洋という地域概念を採用し、そこでの安全保障秩序の構築と維持を重視するといふのであれば、それを単なるレトリックとして主張するだけでは不十分である。インド太平洋において日本が望ましいと考える安全保障秩序の構築と維持に必要な役割と行動

を、国際協調主義に基づく積極的平和主義の旗印の下で、自らの手で国力に応じて担っていく姿勢がなければ、リーダーシップを発揮することもできない。そのための必要条件として、日本は、海上自衛隊を中心とした軍事的能力の整備を含め、必要な政策ツールの準備を急がなければならない。

4. インド洋方面諸国との経済関係を促進すべきである。

日本がその外交・安全保障政策においてインド太平洋という地域概念を採用し、そこで自らが望ましいと考える国際秩序の構築と維持を図っていこうとするのであれば、インド洋諸国との間に政治・安全保障面だけではなく、経済面でもより濃密な相互作用を実現させていく必要がある。今後、インド洋方面諸国の経済が世界経済に占める比重はますます高まることが予想されており、これら諸国との経済関係の発展が日本に経済的な利益をもたらすことは間違いない。しかし、そうした観点を超えて、日印間、さらには日本とその他のインド洋諸国との間で「戦略的経済連携」を発展させるための施策を構想し、実施していくべきである。

5. 「インド太平洋地域」について日本国民を更に啓蒙していくべきである。

日本にとって望ましいインド太平洋像を現実のものとし、将来のアジア戦略の柱としていくためには、日本国民の間に自分たちが「インド太平洋地域」に属しているとの感覚を醸成していくことも不可欠である。そのためには、首相をはじめとする政治指導者が、この概念の日本にとっての必要性や妥当性について、国民に語りかけていく努力を強化しなければならない。政府は、これからの日本にとってなぜこの地域秩序像が必要とされ、インド洋方面諸国との関係強化が求められているのかについて、首相による施政方針演説や所信表明演説の機会も利用しつつ、国民に説明し、重要性を説いていくべきである。

5. 事業成果の公表

本事業では対外発信として、(1)電子版ジャーナル『国際問題』の刊行、(2)英文コメンタリー (*AJISS Commentary*) の配信、(3)講演会 (JIIA フォーラム) の開催、(4)研究報告書の刊行と一般公開、(5)最終成果報告会/公開シンポジウムの開催、(6)海外フェローの研究成果報告を実施した。これらの事業の活動状況や成果を分かりやすい形で当研究所 HP に掲載するなどインターネットを活用して広く一般公開した。

さらに、毎月1回、「JIIA メールマガジン」を電子メールにて配信して、これらの事業の活動状況や成果について、インターネットも活用して積極的に情報発信を行った (メルマガは、配布先 3,200×12 回=総計で約 38,400 を発信)。

このような様々な媒体や手段を効果的に組み合わせた積極的な情報発信を通じて、インド太平洋地域における日本外交の課題などについて、日本の主張や見解を世界に情報発信して国際世論形成に参画したとともに、日本の幅広い層の国民の理解や専門家の議論の促進に貢献した。その詳細は下記の通り。

(1) 月刊『国際問題』の刊行と一般公開

月刊『国際問題』は 1960 年 4 月に日本唯一の月刊の国際問題に関する専門誌として創刊され、2006 年からは電子版ジャーナルとして年 10 回刊行されている。(印刷版は各号 500 部制作し、希望購読者ならびに一部書店を対象として実費にて販売。) 時宜に適ったテーマについてのわが国有数の専門家による分析や論文を掲載し、重要な国際問題を的確に理解するための情報を発信することを目的としている。

本事業の関連で、平成 25 年度に情報発信した専門誌『国際問題』の概要は以下の通り。

(当研究所 HP にて最新号へのアクセスと一般公開) <http://www2.jiia.or.jp/BOOK/>

- ① 2014 年 6 月号 No. 632 テーマ「加速するメガ FTA 交渉と世界貿易体制」
 - ・「巻頭エッセイ メガ FTA の時代 その背景と日本の通商政策の課題」 中川淳司
 - ・「TPP 交渉とアジア太平洋の通商秩序」 馬田啓一
 - ・「RCEP と東アジア経済統合 東アジアのメガ FTA」 清水一史
 - ・「日本・EU 経済連携協定 (EPA) 新たな日 EU 関係強化への歩みと展望」 渡邊頼純
 - ・「環大西洋貿易投資パートナーシップ 多義性、機会、課題」 パトリック・マサラン
- ② 2014 年 7・8 月号 [合併号] No. 633 テーマ「新興国と「中所得国の罟」」
 - ・「巻頭エッセイ 「中所得国の罟」をどう捉えるか」 原洋之介
 - ・「「中所得国の罟」をめぐる議論 現状分析と将来予測」 ヴィラユース・カンチューチャット
 - ・「マレーシアは高所得国への移行が可能か」 小野沢純
 - ・「中国経済のサステナビリティと「中所得国の罟」」 柯 隆
 - ・「新興国と「中所得国の罟」 ブラジルの事例」 浜口伸明
- ③ 2014 年 12 月号 No. 637 テーマ「ODA の 60 年を振り返る」
 - ・「巻頭エッセイ◎日本の ODA 政策体系の過去と現在と未来」 荒木光弥

- ・「日本のODAと「人間の安全保障」」 星野俊也
- ・「日本の対外援助政策と国益」 プルネンドラ・ジェイン
- ・「青年海外協力隊の50年」 岡部恭宜
- ・「国際援助潮流と日本のODA」 柳原 透

(2) 英文コメンタリー (AJISS コメンタリー) の配信と一般公開

当研究所では、世界平和研究所（公益財団法人）、平和・安全保障研究所（一般財団法人）との協力で海外の有識者（学者、ジャーナリスト、政府関係者等）を対象に英文電子ジャーナルを定期的に配信している。本事業の関連で、海外の専門家・有識者に配信した英文のAJISS コメンタリーは以下の通り。

（当研究所 HP にて一般公開） http://www2.jiia.or.jp/indx_en_commentary.html

① No.196 2014年4月9日配信

“Japan-ASEAN Relations in a Changing East Asian Regional Order”

大庭 三枝・東京理科大学工学部教養 准教授

http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201404/09-1.html

② No.199 2014年6月17日配信

“The Role of Japan’s National Security Council”

細谷 雄一・慶應義塾大学法学部 教授

http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201406/17-1.html

③ No.203 2014年8月14日配信

“The New Indian Government and Japan”

伊藤 融・防衛大学校 准教授

http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201408/14-1.html

(3) JIIA フォーラム (講演会) の開催と一般公開

日本国際問題研究所では、広く国内における政策論議を推進するべく、日本外交にとって主要課題をテーマに、月に2~3回、内外有識者による講演会を開催している。本事業との関連で実施したJIIA フォーラムは以下の通り。

（当研究所 HP にて JIIA 会員に公開） <http://www2.jiia.or.jp/en/>

① 中尾 武彦 アジア開発銀行総裁

日時：2014年4月11日

場所：国際文化会館

司会：野上 義二 日本国際問題研究所理事長兼所長

講師：中尾 武彦 アジア開発銀行総裁

テーマ：「アジア経済の現状と ADB の役割」

（聴衆は約80名が参加）

② ブルース・ミラー 駐日オーストラリア大使

日時：2014年9月26日

場所：当研究所大会議室

司会：野上 義二 日本国際問題研究所理事長兼所長

講師：ブルース・ミラー 駐日オーストラリア大使

テーマ：「豪州、日本、金融・世界経済に関する首脳会合：G20 に対する開催国オーストラリアの考え」
(聴衆は約 80 名が参加)

(4) 最終成果報告会/公開シンポジウムの開催と一般公開

JIIA 公開シンポジウム「インド太平洋時代の日本外交」

日時：2015年2月24日

場所：日本国際問題研究所大会議室

プログラム

主催者挨拶：高木 哲雄・日本国際問題研究所専務理事兼事務局長

主査挨拶・趣旨説明：菊池 努・日本国際問題研究所客員研究員/青山学院大学教授

プロジェクト委員による研究成果の報告：

- ① 「オバマ外交の中の『インド太平洋』」／中山 俊宏・日本国際問題研究所 客員研究員/慶応義塾大学教授
- ② 「A2/AD、オフショア・バランスとインド太平洋」／八木 直人・海上自衛隊幹部学校 教官
- ③ 「中国と『インド太平洋』概念」／高木 誠一郎・日本国際問題研究所 研究顧問
- ④ 「インドにおける政権交代と『インド太平洋』」／伊藤 融・防衛大学校 准教授
- ⑤ 「インドネシア新政権の外交ビジョンと『インド太平洋』」／本名純・立命館大学 教授
- ⑥ 「オーストラリアと『インド太平洋』」／菊池努・日本国際問題研究所 客員研究員/青山学院大学教授

質疑応答

総括：菊池 努・日本国際問題研究所 客員研究員/青山学院大学教授

(当研究所 HP 掲載の動画：パート1) <http://www2.jiia.or.jp/EVNT/forumpup2.php?id=458>

(当研究所 HP 掲載の動画：パート2) <http://www2.jiia.or.jp/EVNT/forumpup2.php?id=459>

(5) 研究報告書の刊行と一般公開

事業活動の中核となる研究会の成果は報告書にまとめられている。事業1年目の研究会の成果は、およそ130頁の「中間報告書」として刊行され、当研究所HPにも掲載されて、広く一般にも公開されている。2年間の調査研究の集大成となる「最終報告書」も当研究所HPに掲載され、広く一般に公開される。

[全文] 「インド太平洋時代」の日本外交—Secondary Powers/Swing States への対応—

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/H25_Japanese_Diplomacy_in_the_Indo-Pacific_Age.pdf

序章 「インド太平洋」の地域秩序とスイング・ステーツ (Swing States)、地域制度：菊池 努

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/00-introduction.pdf

第1章 「インド太平洋」は日本の地域安全保障政策の中核概念たり得るか：神谷 万丈

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/01-kamiya.pdf

第2章 「インド太平洋」の安全保障（戦略的リバランスと地政学的現実）：八木 直人

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/02-yagi.pdf

第3章 中国と「インド太平洋」 高木 誠一郎

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/03-takagi.pdf

第4章 インドから見た「インド太平洋」：伊藤 融

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/04-ito.pdf

第5章 オーストラリアと「インド太平洋」：経済相互依存、力の構造、地域制度：菊池 努

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/05-kikuchi.pdf

第6章 ASEANと「インド太平洋条約」構想：福田 保

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/06-fukuda.pdf

第7章 「インド太平洋」の競合する地域貿易協定構想と日本外交：片田 さおり

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/07-katada.pdf

第8章 オバマ外交におけるグランドストラテジーの不可能性：「インド・パシフィック」概念の限界の初期的考察：中山 俊宏

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Indo-Pacific/08-nakayama.pdf

(6) 海外フェローの研究成果報告と一般公開

① Dr. Shamshad Ahmad KHAN (シャムシャド・カン博士、インド)

役職：インド国際問題評議会研究員 (ICWA)

論文：“Toward a Rule Based Order in the Asia-Pacific: Mapping Indian and Japanese strategic thinking”

http://www2.jiia.or.jp/STFF/fellow_visitor-jp.php

② Dr. Jashim Mohammed UDDIN (ジャシム・モハメド・ウディン博士、バングラデシュ)

役職：バングラデシュ国際戦略研究所主任研究員

論文：“Prospects for SAARC-Japan Dialogue Partnership: A Bangladeshi Perspective”

http://www2.jiia.or.jp/STFF/fellow_visitor-jp.php

6. 事業総括者による評価

(1) 事業の意義および重要性

「インド太平洋時代の日本外交」プロジェクトは、日本を取り巻く地域情勢が不透明かつ不安定であり安全保障環境が厳しさを増している中、インド太平洋地域という地政学的空間において、国際的なルールや規範に基づく地域秩序を構築することが日本外交に極めて重要な課題であるという問題意識に基づいている。

この問題意識を裏付ける実際の動きとして、安倍政権では日米同盟の強化に加え、友好国としてスイング・ステーツである豪州、インド、インドネシア、ASEAN との協力関係を強化していこうとする動きがみられる。「インド洋」と「太平洋」のつながりの重要性については、安倍首相による幾つかの演説に明らかである（2013年1月のインドネシア訪問の際の演説原稿、2014年5月のシンガポールのシャングリラ対話での基調講演など。）最近では、本年1月18日、デリーにて岸田外務大臣が「インド太平洋時代のための特別なパートナーシップ」と題する講演を行った。「インド太平洋時代の日本外交」は、日本外交の極めて重要な課題について新しい視点を提供する先駆的な政策研究であったと評価し得る。

他方で、これまで日本のメディアでは「インド太平洋」という概念が使われることはほとんどなく、一般に重要性が未だに十分には理解されておらず、日本国内での先行研究もほとんどないのが実情であり、「インド太平洋時代の日本外交」をテーマとする本事業は、先駆的で独創性のある研究であったと言える。また、「国際協調主義に基づく積極的平和主義」を掲げてインド太平洋地域における日本の外交・安全保障政策について、様々な手段を組み合わせることで日本の主張を積極的に情報発信して国際世論形成に貢献するとともに、様々な機会を通じて日本の幅広い層の国民の理解増進にも寄与する事業となった。

(2) 事業の成果

2年間にわたる事業では、①基礎的な情報収集・調査研究活動の基盤の組織となる研究会を中心に、「インド太平洋時代の日本外交」という極めて重要で新しい外交課題について調査研究を実施した。さらに総合事業として、②海外シンクタンク・有識者との相互理解増進、③日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画、④国民の外交・安全保障問題に関する理解の促進、および⑤外交政策立案への貢献の各項目にわたり、「3. 事業の実施状況」で述べたように多岐にわたる幅広い活動を積極的かつ効果的に実施した。その結果、2年間という相対的に短い期間に、「4. 事業の成果」で説明したような多くの成果と実績をあげることができたと評価できる。

① 基礎的な情報収集・調査研究における成果

2年間に及ぶ情報収集や調査研究の成果として、「インド太平洋時代と日本外交」をテーマとして米中だけでなく豪州、インド、インドネシア、ASEAN など重要なスイング・ステーツに焦点を当てて地域認識や国内情勢、外交・安全保障政策の動向について情報収集・調査分析を実施した。定期的な研究会の開催など共同研究を進めて、インド太平洋地域の国際関係や日本外交への含意と課題などについて考察を深めた。2年間の調査研究活動の成果の集大成として最終成果報告会を実施したほか、実りの多い研究報告書および現実的で効果的な政策提言を取りまとめた。

② 諸外国シンクタンク・有識者との相互理解増進における成果

2年間を通じてインド太平洋地域の主要国や欧米主要国など、有力な諸外国シンクタンク・有識者とは、

意見交換や共同研究など、数多くの機会を適切に実施した。これらの協議、意見交換や共同研究などの機会には、当研究所の野上理事長、飯島副所長、高木研究顧問、菊池客員研究員（研究会主査）を始めとして、研究所内外の第一線の専門家や研究者が参画して率直な意見交換を実施した。インド太平洋地域と日本外交について丁寧に事実関係を説明したり事実に基づく客観的な分析を述べるなど有益な知見を提供したことに対し、多くの機会に肯定的な反応が得られたことから、日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることができたといえる。

③ 日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画における成果

2年間を通じて得られた事業成果について、インターネットを活用して、海外有識者への英語コメンタリー「AJISS-Commentary」の配信、JIIA フォーラム/講演会（日英同時通訳）及び最終報告会/公開シンポジウムの開催（日英同時通訳）と動画のHP掲載、研究報告書の当研究所HP上への掲載と一般公開など、日本の主張の世界への発信と国際世論への参画を行った。また諸外国シンクタンクとの協議や有識者との意見交換などの機会を通じて、日本の主張や考え方について有識者やオピニオン・リーダーに丁寧に説明をした。このように多岐にわたる様々な手段を効果的に組み合わせた積極的な情報発信により、インド太平洋地域と日本外交に関する日本の主張や見解について、国際世論の浸透と形成に貢献することができたといえる。

④ 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進における成果

2年間を通じて得られた事業成果については、インターネットを活用して、当研究所HPに掲載したうえで、定期的に送付しているメルマガでも広報するなど、分かりやすい形で広く一般に公開した。研究報告書、専門誌『国際問題』、講演会/公開シンポジウムの動画などは当研究所HPにも掲載して広く一般公開している。さらに、JIIA フォーラム/講演会の開催、地方都市におけるセミナーや講演会、最終成果報告会/公開シンポジウムなどの活動を通じて、政策担当者、ジャーナリスト、研究者、学生、一般市民などが聴衆として参加した。また最終成果報告会/シンポジウムや地方での公開セミナーでは、予定時間を大幅に延長して活発に質疑応答や議論がなされるなど、参加者から大きな反響を得ることができた。このような様々な機会や取り組みを通じて、インド太平洋地域と日本外交に関わる課題について、日本の幅広い層の国民の理解増進に貢献できたと評価できる。

（3）事業の目的の達成度

本事業では、冒頭の「2. 事業の背景・目的・意義」で述べたとおり、インド太平洋地域において、日本にとって望ましいリベラルな規範やルールに基づいた秩序形成を図るために、特に「スイング・ステーツ」であるインド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアとの関係強化を進める方策など、日本外交への現実的で効果的な政策提言を行うことを目的としている。研究会を基盤として(1)基礎的な情報収集・調査研究を行ったほか、内外への積極的な情報発信など関連事業を行ってきた。

2年間という相対的に短い事業期間で、「インド太平洋時代の日本外交」をテーマとする情報収集・調査研究事業を基本として、「3. 事業の実施状況」で述べたような幅広い活動を積極的かつ効果的に実施して、「4. 事業の成果」で述べたような成果を上げることができたことから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。たとえば、最終成果発表会/シンポジウムにおいて、予定時間を大幅に延長して多くの聴衆が最後まで活発な質疑応答や議論をするなど専門家や有識者をはじめとする参加者から大きな反響が得られたことに示されている。

(4) 事業実施体制と当研究所の組織能力の強化・向上

① 事業実施体制の強化・向上

総合事業では、外交・安全保障政策に関する当研究所の組織自体の情報収集・調査分析能力、政策提言能力および国内外での情報発信の能力の強化・向上を大きな目的としている。本事業では2年間にわたり研究会を計15回（1年目：8回、2年目：7回）実施して、活発な議論を通じて実り多い共同研究を実施した。2年間に及ぶ情報収集・調査研究活動により、従来の地域研究や海洋安全保障に関する当研究所の実績に加えて、「インド太平洋」地域の重要な国々（スイング・ステーツ）や諸分野（海洋安全保障、経済）に関する知見や情報を蓄積するとともに、国内外の情報源や人的ネットワークがさらに強化されたことで、研究所の情報収集・調査研究の活動の幅を広げ、組織自体の能力の一層の強化・向上につなげることができた。上記の様々な活動や積極的な対外発信を通じて、当研究所の組織自体の国際的な影響力が増大し、国際発信力がさらに強化された。このような研究所の諸活動に対する国際的に高い評価は、例えば2015年1月に米ペンシルベニア大学 TTCSP（シンクタンク・市民社会プログラム）が発表した最新の「2014 世界シンクタンク報告」において、日本国際問題研究所は全世界のシンクタンクの順位で第13位、アジアのシンクタンクの中で第1位という高い評価にも現れている。

② 中堅・若手研究者の人材育成の工夫

本事業では中堅・若手研究者を参加させるとともに、共同研究において発表や議論の機会が与えられ、ベテラン研究者の指導や助言を受けつつ研究を進めたほか、海外への出張や国際会議に参加するなど、中堅・若手研究者の人材育成に寄与したと評価できる。また海外フェローとして影響力のある中堅研究者または有望な若手研究者を、約3ヶ月間、当研究所に受け入れて、関連する研究を行ったことにより、知日派の海外研究者を育成し、当研究所の人的ネットワークを強化することに貢献した。

本事業では、このような取り組みや工夫を通じて、優秀なシンクタンク人材の育成・確保、また若手の有望な研究者の育成やキャリア形成に一定の貢献をしたといえる。ただし国際的に発信力のある優秀なシンクタンク人材が必要とされているものの、その人材育成は一朝一夕でできるものではなく、今後も持続的で息の長い支援と取組が必要とされる。

(5) 外務省の外交政策企画立案への貢献

「インド太平洋時代の日本外交」の研究会には、毎回、外務省や内閣官房など政府関係者からもオブザーバー参加を得ることで、外交政策の実務者との間で双方向のインプットを行い、議論を重ねることができた。「インド太平洋時代の日本外交」という今後の日本外交に重要な課題について、学際的なアプローチを取り入れて新しい視点から現実的で効果的な政策提言をまとめるなど、外交政策の企画立案に一定の貢献を行うことができたと評価できる（その詳細については、「4. 事業の成果（5）政策提言の作成」を参照）。このような政策提言のための2年間の事業実施を通じて、当研究所の有する政策提言能力はさらに強化されたといえる。

(了)